

平成 21 年 5 月 8 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730152
 研究課題名（和文） 中国経済真相の究明と失業対策
 研究課題名（英文） Investigation of China's Economic Truth and the Measures of Unemployment
 研究代表者
 張 陽（ZHANG YANG）
 東北大学・大学院情報科学研究科・助教
 研究者番号：60302204

研究成果の概要：

アンケート調査を行わず、中国政府の公表したデータに基づき、1992年～2007年までの中国の全国的な失業率を算出することができ、結果は中国政府の公表したデータの5倍となっている。中国の失業率がすでに20%に近いという外界の風聞や推測に確証を提供した。さらにFDIと都市部失業率との関係を究明するため、修正したHarris-Todaroモデルを開発し、シミュレーション結果によってFDIが被投資国のGDPを増加させるが同時に被投資国の失業率をも増加させることを示した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,800,000	0	1,800,000
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	240,000	3,540,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：失業、労働市場、社会厚生、FDI、高速道路、都市郊外化、過剰農村人口、TODAROパラドックス

1. 研究開始当初の背景

1992年から中国の経済が毎年8%以上の成長率で成長してきた。特に90年代以来、中国国内ないし海外の多くの経済学者に唱えられた「21世紀は中国の世紀だ」という論説は、過去15年間に大量の外国資本を中国にひきつけたのである。しかしながら、あてにならない中国の統計データと次に挙げる事例は、中国のGDPの成長率および中国経済の実態に疑いを持たせ始めた。21世紀に入り、増加しつつある都市失業者（中国政府は過去15年間に都市部失業率が3～4%を超えていな

いと公表してきたのに対して、「動向」雑誌2001年6月号は中国都市部の失業率がすでに12%に達していると発表。さらに経済学者である何清漣の研究（《中国現代化の落とし穴》）や、張清溪の研究によれば、中国都市部の失業率がすでに30%を超えているという）、膨らんでいる不良債権（現在中国四大国有銀行の抱える不良債権率は銀行の資本額の60%以上にのぼる《大紀元新聞社の公表したデータにより》）、国有資産の大量流失（国有資産管理局の内部資料により、1982年から1992年にかけて毎日1億3000万元の国有資産が

流失したという)、拡大しつつある貧富格差(《経済日報》2001年10月29日付の報道によれば、ジニ係数は1978年の0.15から2001年の0.458まで増加した)と地域格差、絶えず悪化している生活環境などである。これを受け、21世紀に入ってから中国の経済がまもなく崩壊するという説も流れている。一体、中国の経済実態はどうなっているか?その真相究明は、日本政府を含め、各国政府の対中政策および民間企業の対中投資戦略の制定に重要な意義を持つと思われる。

また、90年代以降、農村過剰労働人口が都市部に流れ込み始めた。特に90年代の半ば以降、都市改革の深化と共に全国的な大規模人口移動が始まった。「中国労働統計年鑑」によると、1997年から1999年までの三年の間に、平均的に毎年おおよそ3千5百万人の農村過剰労働力が都市部に入り込んでいた。しかし、これは農村過剰労働力の25%しか占めていない。農村過剰労働人口の流入は必然的に都市部にさまざまな衝撃をもたらしてくるのである。特に目立つのは都市部における失業への衝撃である。農村部の過剰労働人口の都市部への流入をきたす要因分析は都市失業問題解決の鍵となると思われる。以上の背景の下で本研究を始めた。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の三つである。

①FDIの投資は被投資国の雇用機会を増やし、さらに被投資国の都市部における失業状況を緩和することができると思われる。しかしながら、中国の現実では都市部での失業率が増えつつあり、政府の公表したデータをはるかに超えている。本研究は中国政府の公表したデータから中国の失業率を明らかにする。

②現在実施する失業補助金制度を評価する。土地市場から労働市場での失業対策を探り出す。

③近年、中国各地が実施している交通インフラ整備は過度のものと思われる。これらの交通整備が過剰農村労働人口の都市への流入に与える影響を評価することは本研究の目的のひとつとなる。

3. 研究の方法

本研究はもともと中国の大連市を研究対象として進めていくものだった。特に大連市に対してアンケート調査を行い、大連市の真の失業率を調べようとしたが、中国政府の公表したデータから中国全体的な失業率を推計することができたため、アンケート調査をやめ、その代わりに大連市の交通状況に関する調査、

特に快速道路の建設が大連市への流入人口の変動および通勤時間の変動に与えた影響に関して調査を行った。

大連市の調査と並行して北京においても、環状道路の建設による交通混雑への影響及び消費者の通勤時間への影響を重点的に調べた。

これらの調査を踏まえ、FDIの被投資国への影響や、都市交通システムの改善が農村過剰労働力の都市への流入に与える影響をモデル化にし、シミュレーションを通して分析を行った。

4. 研究成果

まず、15年間の中国統計年鑑、中国人口統計年鑑に公表されたデータから1992年から2007年までの中国失業率を算出した(表1を参照)。これは今まで中国政府の公表したものと大いに異なっていることが分かった。

さらに修正したHarris-Todaroモデルを開発し、シミュレーション分析を行った。その結果はFDIの増加が被投資国のGDPを上昇させ、同時に都市部の失業率を上昇させる。なぜなら、大量の潜在的農村過剰人口を抱える中国では、FDIによって一人の雇用機会が創出されると、数十倍の過剰労働人口が都市部に流れ込み、一人がその雇用機会を得たが、残りの移住者は失業者となり、いわゆるTodaroパラドックスという現象が現実の中国に発生していることが確認された。言い換えれば、FDIは潜在化している農村過剰人口を顕在化させたのである。

表1. 中国失業率の推移(1992~2007)

年	失業率
1992	0.147551625
1993	0.154999667
1994	0.155419364
1995	0.155837911
1996	0.161655323
1997	0.169336771
1998	0.170555914
1999	0.170564025
2000	0.175087548
2001	0.178499402
2002	0.186304595
2003	0.190586419
2004	0.197955165
2005	0.1875
2006	0.196435188
2007	0.199274247

同時に、労働市場を通して失業対策を探ったが、シミュレーションの結果は、都市用地比率を上げることが失業率を減少させる働きを示した。土地は私有化されていない中国にとっては実行可能な失業対策になるであろう。

本研究はさらに都市交通システムの改善による都市住民の厚生水準への効果を分析した。都市交通システムの改善による直接効果として住民の効用水準が上昇し、住民一人あたりのロットサイズが増大し、都市部の面積が拡大し、さらに都市圏領域が拡大する。その影響を受けより多くの失業者を吸収することができ、これは現在中国でよく用いられている失業解決策の一つである。

農村部の交通システムの改善は失業状況を悪化させる逆の効果を生み出すという結論が得られた。農村部の交通システムが改善されると、直接効果として都市圏住民の効用水準が上昇する。個人のロットサイズと都市圏の総面積が拡大するが、後者の増え方より前者のほうが激しいため、都市圏収容能力が却って低下することになり、失業問題を悪化させることになる。

中国政府が現在実施している失業補助金政策に関しても分析をおこなった。当該政策はある程度失業問題を緩和することができるが、本研究において、失業補助金は住民のレントから拠出されたものであるため、失業補助金を増加させることは必然的に都市住民の効用水準を減少させる。それゆえ、失業問題を緩和するために都市圏住民の厚生をある程度犠牲にするというやり方は一時的な政策、或いは応急措置として用いることが仕方のないものと思われるが、長期的かつ根本的な解決方法として適切ではなからう。

失業補助金と同じく、産業用のインフラ整備への投入も都市圏住民のレントから拠出されたものであり、故にその増加は都市圏住民の効用水準を減少させると考えられるが、当該投入の増加は工業財の生産性を上昇することを意味し、都市住民の賃金が上昇する。シミュレーションの結果によると、賃金の上昇による正の効果が費用増加による負の効果を上回るため、都市全体の厚生水準が上昇することになる。

生産技術を高めることは、都市圏住民の効用水準の増加と都市圏失業問題の解決にプラスの働きをすることはシミュレーションの結果から分かる。中国企業、特に中国国有企業において、生産技術の革新は大幅に遅れており、数多くの余剰人員を抱え、設備の老朽化が進み、企業再建に資金不足は深刻化してい

る企業にとって、交通システム整備、人口政策、補助金政策および産業用のインフラ整備への投入などの政策は一時的に有効であったが、根本的に企業を立て直すことができていない。それ故、根本的に企業を再建し、より多くの雇用機会を創出しようとするならば、企業の技術水準を高めるのは肝心なところであろう。

上述の研究のほかに、近年中国都市部に行われている都市交通整備により、より多くの農村過剰労働力の都市へのアクセスがより容易となった。この効果は2篇目の論文に確認された。しかも大連の交通データを用いて実証分析を行ったところ、都市人口が百万人増加するにつれ快速道路や高速道路の走向速度が3倍以上減る結論が得られた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

Komei Sasaki, Yang Zhang, “Welfare Effects of Nuisance Zoning”, *Interdisciplinary Information Sciences*, vol. 12, No. 2, 85-91, 2006.

[学会発表] (計 4 件)

①張陽、「高速道路と都市混雑」、応用地域学会、2008年11月15～16日、釧路

② Yang Zhang, “Highway and urban congestion”, The second China-Japan joint seminar on applied regional science, 2008/10/18～19, 北京

③ Yang Zhang, “FDI and Urban Unemployment”, At the first Japan-China Joint Seminar on Applied Regional Science, October 20-21, 2007, Also at the 2007 Taipei Conference on Regional and Urban Economics, December 3-5, 2007, Taipei.

④ Yang Zhang, “FDI and Unemployment in Urban China”, The first China-Japan joint seminar on applied regional science, 2007/10/21, 北京

[図書] (計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

張 陽 (ZHANG YANG)
東北大学・大学院情報科学研究科・助教
研究者番号：
60302204

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：